

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6222-0084

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	125,693	△45.1	15,818	△14.8	15,333	△2.3	8,853	4.1
20年3月期	228,826	△11.0	18,576	3.0	15,687	4.5	8,504	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	215.89	215.80	11.5	12.4	12.6
20年3月期	205.62	205.42	11.2	10.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △162百万円 20年3月期 196百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	125,210	76,364	60.9	1,861.14
20年3月期	122,409	77,182	63.0	1,863.24

(参考) 自己資本 21年3月期 76,208百万円 20年3月期 77,103百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,849	△1,381	△4,445	23,813
20年3月期	12,192	△6,424	△5,310	17,164

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,234	26.3	2.9
21年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	2,375	26.9	3.1
22年3月期 (予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		25.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,000	2.0	7,800	△7.6	7,700	△4.9	4,300	△13.5	105.01
通期	130,000	3.4	16,600	4.9	16,600	8.3	9,300	5.0	227.12

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26～28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、31～32ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 42,525,000株 20年3月期 42,525,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,577,568株 20年3月期 1,143,617株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	112,092	5.8	14,787	△9.3	15,886	10.3	8,207	5.9
20年3月期	105,941	5.3	16,295	4.7	14,401	5.5	7,747	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	200.13	200.05
20年3月期	187.31	187.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	119,374	73,850	61.7	1,799.96
20年3月期	115,100	72,370	62.8	1,747.26

(参考) 自己資本 21年3月期 73,707百万円 20年3月期 72,307百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等に係るリスクや不安定要素により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから8ページの「1.経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成20年3月期)		当連結会計年度 (平成21年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	228,826	100.0	125,693	100.0	△103,133	△45.1
営業利益	18,576	8.1	15,818	12.6	△2,758	△14.8
経常利益	15,687	6.9	15,333	12.2	△354	△2.3
当期純利益	8,504	3.7	8,853	7.0	348	4.1
1株当たり当期純利益(円)	205.62		215.89		10.27	5.0

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響を受け、企業収益の悪化、雇用者所得の伸び悩みなどを背景に消費者の生活防衛意識、節約志向が一層強まりました。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

平成20年1月の株式交換完了により家庭用品卸事業を営む(株)コバシヨウは、(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業が連結対象から外れました。その結果、売上高は125,693百万円と前連結会計年度と比べ103,133百万円(△45.1%)の減収、営業利益は15,818百万円と前連結会計年度と比べ2,758百万円(△14.8%)の減益、経常利益は15,333百万円と前連結会計年度と比べ354百万円(△2.3%)の減益となりました。当期純利益においては8,853百万円と前連結会計年度と比べ348百万円(4.1%)の増益となりました。

営業利益が前期比で減少したのは、主に当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、たな卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更があり、売上原価に影響したことによるものです。

当連結会計年度のセグメント別の概況

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を13品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。

中でも蓄膿症を改善していくOTC医薬品「チクナイン」、シミ対策の薬用化粧水「ケシミン液」、軽く歩いて疲れにくいソフトテピング靴下「歩くたすけ」、鼻をスーっとさせのどをうるおすマスク「のどぬ〜るぬれマスク 鼻にスーっと」が業績に貢献しました。一方既存品では、主力ブランドであるトイレタンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生薬」や通信販売の栄養補助食品が売上及び利益に大きく寄与しました。

その結果、売上高は112,620百万円と前連結会計年度に比べ1,700百万円(1.5%)の増収となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、たな卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更が売上原価に影響したことなどから、営業利益は2,095百万円(△11.6%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	21,702	19.6	21,117	18.8	△584	△2.7
口腔衛生品	12,553	11.3	13,577	12.1	1,024	8.2
衛生雑貨品	14,714	13.3	15,368	13.6	654	4.4
芳香・消臭剤	30,578	27.6	30,383	27.0	△194	△0.6
家庭雑貨品	4,265	3.8	4,247	3.8	△17	△0.4
食品	11,991	10.8	12,982	11.5	991	8.3
カイロ	15,116	13.6	14,942	13.3	△174	△1.2
合計	110,920	100.0	112,620	100.0	1,700	1.5

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計26,213百万円、当連結会計年度では計26百万円となっております。

## 医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域においてブランド認知とシェア拡大を目指した活動を引き続き展開しました。その結果、売上高は11,325百万円と前連結会計年度に比べ596百万円(5.6%)の増収となりました。利益においては、引き続き米国イーベント社の人工呼吸器事業へ投資をしていることなどから、営業損失は554百万円となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	8,847	82.5	9,507	84.0	660	7.5
イーベント社	868	8.1	737	6.5	△131	△15.1
その他	1,013	9.4	1,080	9.5	67	6.6
合計	10,728	100.0	11,325	100.0	596	5.6

## その他事業

上記の2事業をサポートする当事業(運送業、販売促進、市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要2事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は7,281百万円と前連結会計年度に比べ812百万円(△10.0%)の減収、営業利益は473百万円と前連結会計年度に比べ41百万円(9.6%)の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計6,306百万円、当連結会計年度では計5,507百万円となっております。

## 翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成21年3月期)		翌連結会計年度 (平成22年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	125,693	100.0	130,000	100.0	4,307	3.4
営業利益	15,818	12.6	16,600	12.8	782	4.9
経常利益	15,333	12.2	16,600	12.8	1,267	8.3
当期純利益	8,853	7.0	9,300	7.2	447	5.0
1株当たり当期純利益(円)	215.89		227.12		11.23	5.2

今後のわが国経済は、景気低迷の長期化による雇用不安、雇用者所得の伸び悩み等の影響から生活防衛意識は更に高まることが予想され、今後も厳しい経営環境が続くと推測されます。

このような状況にあって、事業展開をしている家庭用品製造販売事業及び医療機器事業が参入領域においてNo.1となる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要になります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスにおいても、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投入してまいります。

医療関連事業では、参入している特定分野での新規商品の導入を一層進めると同時に、メーカー機能を強化し、自社製品の開発・販売を実施してまいります。

翌連結会計年度の売上高は130,000百万円と、当連結会計年度に比べ4,307百万円(3.4%)の増加となる見込みです。営業利益は16,600百万円と、当連結会計年度に比べ782百万円(4.9%)の増益、経常利益は16,600百万円と、当連結会計年度に比べ1,267百万円(8.3%)の増益となる見込みです。当期純利益は9,300百万円と当連結会計年度に比べ447百万円(5.0%)の増益となる見込みです。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

消費者の購買意欲の低下や低価格志向が進む中、付加価値の高い新製品により需要喚起を図るため、今春、脂質の代謝を上げて過剰にたまった体脂肪を落とす肥満改善薬「ビスラットゴールド」、穴あきゲルが空気の流れを利用してしっかりニオイを消臭するお部屋用消臭剤「消臭スイコム」、ソフトブラシの適度な刺激が気持ちいい快感耳ブラシ「天使の耳かき」、丸洗いでできるメガネ専用クリーナー「メガネクリーナ泡シャンプー」など顧客の潜在ニーズを満たす新製品を9品目発売しました。また、既存ブランドにおいてはブランド毎に策定したマーケティングプランに基づき積極的な販売に努めていきます。一方、海外展開においては引き続きカイロを中心に市場の拡大に努めてまいります。これらにより売上高は116,000百万円と当連結会計年度に比べ3,380百万円(3.0%)の増収となる見込みです。また、営業利益は16,400百万円と当連結会計年度に比べ490百万円(3.1%)の増益となる見込みです。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	112,620	116,000	3,380	3.0
営業利益	15,910	16,400	490	3.1

#### 医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、手術室関連、呼吸器関連、整形外科などの既存参入分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社ブランドの製品開発を積極的に進めていきます。また、イーベント社におきましては、米国を中心としたグローバルで人工呼吸器の販売強化に努めます。その結果、売上高は12,000百万円と当連結会計年度に比べ675百万円の増収、営業損失は100百万円と当連結会計年度に比べ454百万円の改善となる見込みです。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	11,325	12,000	675	6.0
営業利益	△554	△100	454	—

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	122,409	125,210	2,800
純資産	77,182	76,364	△818
自己資本比率	63.0%	60.9%	△2.1%
1株当たり純資産	1,863.24円	1,861.14円	△2.10円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192	12,849	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,424	△1,381	5,043
フリー・キャッシュ・フロー	5,767	11,467	5,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,310	△4,445	865
現金及び現金同等物期末残高	17,164	23,813	6,649

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して2,800百万円増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が5,649百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,208百万円増加いたしました。固定資産では、投資有価証券が6,350百万円減少し、繰延税金資産が2,264百万円増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が6,548百万円増加し、自己株式が1,476百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3,297百万円減少いたしました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は12,849百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16,270百万円、減価償却費が2,873百万円、法人税等の支払額が6,829百万円あったためです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,381百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が18,482百万円、有価証券の売却及び償還による収入が20,303百万円、有形固定資産の取得による支出が2,208百万円、投資有価証券の取得による支出が1,630百万円あったためです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,445百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1,675百万円、配当金の支払額が2,303百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より6,649百万円増加し、23,813百万円となりました。

#### 翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などの運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度並みを予定しております。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	44.0	45.2	63.0	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.5	113.9	112.3	129.8	106.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.7	140.6	125.1	193.6	75.9

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の利払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化してまいります。そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保してまいります。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成21年度3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当58円（中間期末29円、期末29円）、平成22年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当58円（中間期末29円、期末配当29円）とする予定です。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑨情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪株価の変動

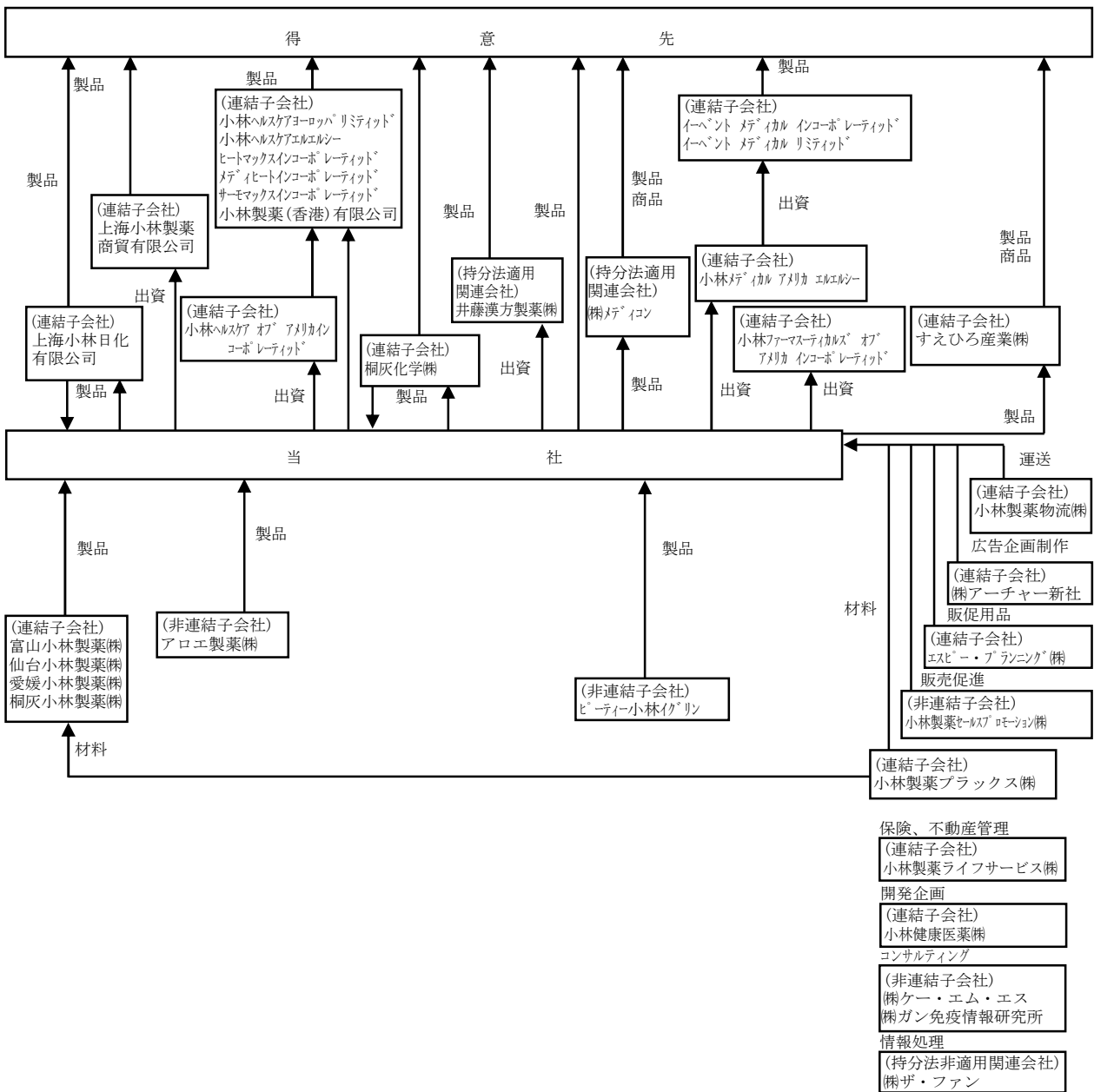
当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社30社、関連会社3社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、医療関連事業、その他事業を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な会社
家庭用品製造販売事業	医薬品	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬(株)、井藤漢方製薬(株) (会社総数 6社)
	口腔衛生品	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) (会社総数 3社)
	芳香・消臭剤	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、小林製薬（香港）有限公司 (会社総数 5社)
	雑貨品及び食品	当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、井藤漢方製薬(株)、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬（香港）有限公司、上海小林製薬商貿有限公司 (会社総数 15社)
	米国の家庭用品製造販売事業の持株会社	小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
医療関連事業	医療機器の輸入販売	当社、(株)メディコン (会社総数 2社)
	医療機器の製造販売	富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、上海小林日化有限公司、イーベント メディカル リミティッド (会社総数 4社)
	医療機器の販売	イーベント メディカル インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	米国の医療関連事業の持株会社	小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集及び資産管理	小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
その他事業	運送業	小林製薬物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売	小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	保険代理業、不動産管理	小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作	(株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
	販促用品制作	エスピー・ブランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査	小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 2社)
	小売業、情報処理等	すえひろ産業(株)、その他3社 (会社総数 4社)

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	医療関連事業	その他事業
------------	--------	-------

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
連結子会社 富山小林製薬㈱	富山県富山市	100	医薬品等の製 造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建 物の賃借	—
仙台小林製薬㈱	宮城県黒川郡大 和町	200	医薬品等の製 造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建 物の賃借	—
愛媛小林製薬㈱	愛媛県新居浜市	77	衛生用品、紙 用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	—	—
桐灰化学㈱	大阪市淀川区	49	カイロ等の販 売	100.0	有り	—	当社製品の販売	—	—
桐灰小林製薬㈱	兵庫県三田市	49	カイロ等の製 造	100.0	有り	—	当社製品の製造	—	—
小林製薬ブラックス ㈱	富山県富山市	95	合成樹脂加工 品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品 の製造	—	—
㈱アーチャー新社	東京都中央区	10	広告企画制作	100.0	有り	—	当社広告企画及び 市場調査	—	—
エスピー・プランニ ング㈱	大阪市中央区	10	ディスプレイ、 模型等の 制作等	100.0	有り	—	当社販促用品の製 作	建物の賃借	—
すえひろ産業㈱	大阪市淀川区	15	日用雑貨品等 の小売販売	100.0	有り	—	当社製品の販売	建物の賃借	—
小林製薬ライフサー ビス㈱	大阪市中央区	10	保険代理業、 不動産管理	100.0	有り	有り	不動産管理	土地及び建 物の賃借	—
小林ファーマステー ィカルズ オブ ア メリカ インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1	医療ビジネス の情報収集及 び資産管理	100.0	有り	—	—	—	—
小林メディカル ア メリカ エルエルシ ー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 23,180,000	持株会社	100.0	有り	有り	—	—	—
小林ヘルスケア エ ルエルシー	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の 販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
上海小林日化有限公 司	中国上海市	中国元 160,326,485	日用雑貨品の 製造・販売	100.0	有り	—	当社製品の製造及 び販売	—	—
上海小林製薬商貿有 限公司	中国上海市	中国元 10,282,250	中国国内の通 信販売	100.0	有り	—	当社製品の販売	—	—
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
小林健康医薬㈱	大阪市中央区	100	健康食品の企 画開発・販売	51.0	有り	—	当社製品の企画開 発及び販売	—	—
小林製薬物流㈱	大阪市中央区	10	運送業	100.0	有り	—	当社製・商品の保 管配送	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
小林ヘルスケア オ ブ アメリカ イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 6,200	持株会社	100.0	有り	有り	—	—	—
イーベント メディ カル リミティッド	アイルランド国 ゴールウェイ州	ユーロ 2,660	医療機器の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	—	当社仕入商品の購 入先	—	—
イーベント メディ カル インコーポレ ーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 0.1	医療機器の販 売	100.0 (100.0)	有り	有り	—	—	—
ヒートマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 1,230,001	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
メディヒート イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
サーモマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療機器の輸 入販売	50.0	有り	—	当社製品の販売	建物の賃貸	—
井藤漢方製薬(株)	大阪府東大阪市	2,085	医薬品、食料 品等の製造・ 販売	33.4	有り	—	当社製品の製造	—	—

- (注) 1. 特定子会社は、富山小林製薬(株)、桐灰化学(株)、上海小林日化有限公司、小林ヘルスケア エルエルシー、小林メディカル アメリカ エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. 桐灰小林製薬(株)は桐灰化学(株)の会社分割により、平成20年10月1日をもって新たに設立いたしました。
5. イーメド リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハーは、当該会社の清算により、関係会社から除外いたしました。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成21年4月15日開催の取締役会において井藤漢方製薬(株)の当社が所有する全株式を井藤漢方製薬(株)に譲渡することを決議いたしました。これにより平成22年3月期第1四半期で当社の持分法適用関連会社から除外されます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば「“あったらいいな”をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは総資産経常利益率12%を維持することを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。

そのため、両事業においては、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。

また、資本コスト重視のもと、リターンが低い分野については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長分野へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開をしている家庭用品製造販売事業及び医療関連事業が参入領域においてナンバーワンとなる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までなかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスにおいても、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投下してまいります。

医療関連事業では、参入している特定分野での新規製品の導入を一層進めると同時に、メーカー機能を強化し、自社製品の開発・販売を実施してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,164	22,814
受取手形及び売掛金	26,231	27,439
有価証券	5,799	6,000
たな卸資産	12,352	—
商品及び製品	—	10,502
仕掛品	—	572
原材料及び貯蔵品	—	1,744
繰延税金資産	3,199	3,115
その他	1,325	1,081
貸倒引当金	△3	△97
流動資産合計	66,069	73,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,399	※1 7,076
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,471	※1 1,661
土地	5,244	5,471
リース資産（純額）	—	※1 1,988
建設仮勘定	—	313
その他（純額）	※1 1,119	※1 1,106
有形固定資産合計	15,235	17,617
無形固定資産		
のれん	10,675	7,682
商標権	1,091	1,016
ソフトウェア	746	917
リース資産	—	140
その他	289	286
無形固定資産合計	12,803	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 24,677	※2 18,326
長期貸付金	237	318
繰延税金資産	984	3,249
その他	2,475	2,541
貸倒引当金	△73	△59
投資その他の資産合計	28,301	24,376
固定資産合計	56,340	52,037
資産合計	122,409	125,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,317	15,533
短期借入金	726	462
未払金	12,995	13,551
リース債務	—	647
未払法人税等	3,690	4,455
未払消費税等	517	538
返品調整引当金	1,245	1,277
賞与引当金	1,755	1,855
その他	1,692	1,513
流動負債合計	37,940	39,834
固定負債		
長期借入金	—	182
リース債務	—	1,503
退職給付引当金	4,486	4,678
役員退職慰労引当金	1,451	1,576
その他	1,348	1,071
固定負債合計	7,286	9,011
負債合計	45,226	48,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,213	4,219
利益剰余金	72,129	78,678
自己株式	△3,230	△4,706
株主資本合計	76,562	81,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,571	△1,725
繰延ヘッジ損益	△690	△728
為替換算調整勘定	△339	△2,978
評価・換算差額等合計	540	△5,432
新株予約権	63	142
少数株主持分	16	12
純資産合計	77,182	76,364
負債純資産合計	122,409	125,210

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	228,826	125,693
売上原価	147,638	57,013
売上総利益	81,187	68,679
販売費及び一般管理費		
販売促進費	—	6,068
運賃保管料	—	4,636
広告宣伝費	—	13,851
貸倒引当金繰入額	—	89
給料手当及び賞与	—	8,535
退職給付費用	—	751
役員退職慰労引当金繰入額	—	125
租税公課	—	279
減価償却費	—	714
のれん償却額	—	1,339
賃借料	—	1,605
支払手数料	—	4,936
研究開発費	—	※2 3,361
その他	—	6,564
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 62,611	52,861
営業利益	18,576	15,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	306	368
受取ロイヤリティ	583	607
持分法による投資利益	196	—
不動産賃貸料	69	82
その他賃貸料	0	—
その他	656	215
営業外収益合計	1,813	1,274
営業外費用		
支払利息	70	123
売上割引	1,252	1,229
たな卸資産廃棄損	3,055	—
不動産賃貸原価	24	20
その他賃貸原価	6	—
為替差損	148	86
持分法による投資損失	—	162
その他	143	136
営業外費用合計	4,702	1,759
経常利益	15,687	15,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 1	※4 17
営業権譲渡益	※3 1,277	※3 1,102
貸倒引当金戻入額	—	2
株式交換差益	1,501	—
確定拠出年金移行差益	215	—
投資有価証券売却益	—	382
その他	62	67
<b>特別利益合計</b>	<b>3,058</b>	<b>1,572</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※5 138	※5 97
製品回収に伴う臨時費用	—	78
投資有価証券評価損	208	253
たな卸資産廃棄損	1,237	—
関係会社株式評価損	525	142
減損損失	※6 29	※6 41
90期記念費用	390	—
その他	417	21
<b>特別損失合計</b>	<b>2,946</b>	<b>635</b>
税金等調整前当期純利益	15,800	16,270
法人税、住民税及び事業税	6,900	7,595
法人税等調整額	395	△174
<b>法人税等合計</b>	<b>7,296</b>	<b>7,420</b>
少数株主損失(△)	△1	△4
<b>当期純利益</b>	<b>8,504</b>	<b>8,853</b>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,206	4,213
当期変動額		
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	4,213	4,219
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	66,775	72,129
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△2,304
当期純利益	8,504	8,853
連結除外に伴う剰余金の増加	33	—
当期変動額合計	5,354	6,548
当期末残高	72,129	78,678
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,311	△3,230
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1,674
自己株式の処分	84	198
当期変動額合計	80	△1,476
当期末残高	△3,230	△4,706
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,120	76,562
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△2,304
当期純利益	8,504	8,853
自己株式の取得	△3	△1,674
自己株式の処分	91	204
連結除外に伴う剰余金の増加	33	—
当期変動額合計	5,441	5,078
当期末残高	76,562	81,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,243	△3,297
当期変動額合計	△1,243	△3,297
当期末残高	1,571	△1,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	291	△690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△982	△37
当期変動額合計	△982	△37
当期末残高	△690	△728
為替換算調整勘定		
前期末残高	201	△339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△541	△2,638
当期変動額合計	△541	△2,638
当期末残高	△339	△2,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,308	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,767	△5,972
当期変動額合計	△2,767	△5,972
当期末残高	540	△5,432
新株予約権		
前期末残高	—	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	79
当期変動額合計	63	79
当期末残高	63	142
少数株主持分		
前期末残高	2,806	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,790	△4
当期変動額合計	△2,790	△4
当期末残高	16	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	77,236	77,182
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△2,304
当期純利益	8,504	8,853
自己株式の取得	△3	△1,674
自己株式の処分	91	204
連結除外に伴う剰余金の増加	33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,495	△5,897
当期変動額合計	△53	△818
当期末残高	77,182	76,364

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,800	16,270
減価償却費	2,489	2,873
関係会社株式評価損	525	142
減損損失	29	41
のれん償却額	1,275	1,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△336	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△947	200
受取利息及び受取配当金	△306	△368
支払利息	70	123
持分法による投資損益 (△は益)	△196	162
棚卸評価廃棄損	4,292	—
営業権譲渡益	△1,277	△1,102
固定資産除売却損益 (△は益)	138	80
株式交換差益	△1,501	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,489	△1,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,907	△722
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,643	426
未払金の増減額 (△は減少)	2,697	651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	32
確定拠出年金移行差益	△215	—
その他	△95	713
小計	19,628	19,267
利息及び配当金の受取額	284	579
利息の支払額	△63	△169
法人税等の支払額	△7,658	△6,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192	12,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△21,477	△18,482
有価証券の売却及び償還による収入	19,500	20,303
有形固定資産の取得による支出	△1,596	△2,208
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△1,032	△583
投資有価証券の取得による支出	△2,536	△1,630
投資有価証券の売却による収入	—	383
投資その他の資産の取得による支出	△452	△277
投資その他の資産の売却による収入	64	81
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△160	—
長期貸付けによる支出	△96	△178
長期貸付金の回収による収入	75	87
営業権譲渡による収入	1,277	1,102
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,424	△1,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,077	△164
長期借入れによる収入	—	206
長期借入金の返済による支出	△136	—
自己株式の取得による支出	△3	△1,675
自己株式の処分による収入	91	204
配当金の支払額	△3,184	△2,303
リース債務の返済による支出	—	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,310	△4,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	429	6,649
現金及び現金同等物の期首残高	19,090	※ <sup>1</sup> 17,164
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,355	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 17,164	※ <sup>1</sup> 23,813

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社                      主要な連結子会社の名称                      富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>上記のうち、上海小林製薬商貿有限公司は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、青い鳥物流(株)は平成19年4月に(株)コバシヨウと合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>上記のうち、桐灰小林製薬(株)は、当連結会計年度に桐灰化学(株)の会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社でありましたイーメド リミティッドは清算したため、第3四半期より連結の範囲から除いております。また、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハーは清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>なお、(株)コバシヨウは、平成20年1月に(株)メディセオ・パルタックホールディングスと株式交換を行なったことに伴い、第4四半期より連結の範囲から除いております。また、(株)コバシヨウの子会社である(株)健翔、(株)K S北海道、(株)K S東海、(株)K S東北、(株)青瑛につきましても、第4四半期より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(株)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学㈱の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの…主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産          たな卸資産は主として次の方法により評価しております。          商品、原材料          移動平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品          総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの… 同左</p> <p>時価のないもの… 同左</p> <p>② デリバティブ… 同左</p> <p>③ たな卸資産          たな卸資産は主として次の方法により評価しております。          商品、原材料          移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          製品、仕掛品、貯蔵品          総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用及び特別損失に計上していたたな卸資産の廃棄損は売上原価として表示しております。</p> <p>これにより、営業利益が2,216百万円、経常利益が478百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>その他の国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行などに関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として215百万円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、オプション ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会にそれまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案を付議する予定としております。</p> <p>これに伴い、同株主総会に付議予定の金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,934百万円、630百万円、1,788百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は24百万円であります。</p>																												
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費につきましては、損益計算書において一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法にしておりましたが、当連結会計年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費を費目別に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において販売費及び一般管理費を今回の方法により区分掲記した場合の品目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 1344 1364 1841"> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>5,726百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>9,666百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>13,607百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>11,389百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>881百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>5,230百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,813百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	5,726百万円	運賃保管料	9,666百万円	広告宣伝費	13,607百万円	貸倒引当金繰入額	179百万円	給料手当及び賞与	11,389百万円	退職給付費用	881百万円	役員退職慰労引当金繰入額	100百万円	租税公課	371百万円	減価償却費	1,024百万円	賃借料	2,230百万円	支払手数料	5,230百万円	研究開発費	2,813百万円	のれん償却額	1,275百万円	その他	8,115百万円
販売促進費	5,726百万円																												
運賃保管料	9,666百万円																												
広告宣伝費	13,607百万円																												
貸倒引当金繰入額	179百万円																												
給料手当及び賞与	11,389百万円																												
退職給付費用	881百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	100百万円																												
租税公課	371百万円																												
減価償却費	1,024百万円																												
賃借料	2,230百万円																												
支払手数料	5,230百万円																												
研究開発費	2,813百万円																												
のれん償却額	1,275百万円																												
その他	8,115百万円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△422百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、25百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は16,928百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資その他の資産</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 7,405百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱、エスピープランニング㈱、小林製薬物流㈱、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、上海小林日化有限公司、イーベント メディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 22,665百万円</p> <p style="text-align: center;">借入実行残高 916百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: center;">差引額 21,748百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,283百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資その他の資産</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 6,520百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱、エスピープランニング㈱、小林製薬物流㈱、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林製薬(香港)有限公司、上海小林日化有限公司、イーベント メディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,581百万円</p> <p style="text-align: center;">借入実行残高 540百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: center;">差引額 17,041百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,726百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">9,666百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,607百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">11,389百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,230百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,813百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,813百万円</p> <p>※3 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療機器の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法</p> <p style="padding-left: 20px;">58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成14年4月17日</td><td style="text-align: right;">3,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成15年4月3日</td><td style="text-align: right;">6,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成16年4月5日</td><td style="text-align: right;">7,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成17年4月4日</td><td style="text-align: right;">10,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成18年4月3日</td><td style="text-align: right;">10,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成19年4月3日</td><td style="text-align: right;">11,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成20年4月3日</td><td style="text-align: right;">11,000千米ドル</td></tr> </table> <p>※4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	販売促進費	5,726百万円	運賃保管料	9,666百万円	広告宣伝費	13,607百万円	給料諸手当賞与	11,389百万円	賃借料	2,230百万円	支払手数料	5,230百万円	研究開発費	2,813百万円	平成14年4月17日	3,000千米ドル	平成15年4月3日	6,000千米ドル	平成16年4月5日	7,000千米ドル	平成17年4月4日	10,000千米ドル	平成18年4月3日	10,000千米ドル	平成19年4月3日	11,000千米ドル	平成20年4月3日	11,000千米ドル	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,361百万円</p> <p>※3 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上しております。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療機器の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法</p> <p style="padding-left: 20px;">58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成14年4月17日</td><td style="text-align: right;">3,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成15年4月3日</td><td style="text-align: right;">6,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成16年4月5日</td><td style="text-align: right;">7,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成17年4月4日</td><td style="text-align: right;">10,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成18年4月3日</td><td style="text-align: right;">10,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成19年4月3日</td><td style="text-align: right;">11,000千米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">平成20年4月3日</td><td style="text-align: right;">11,000千米ドル</td></tr> </table> <p>※4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	平成14年4月17日	3,000千米ドル	平成15年4月3日	6,000千米ドル	平成16年4月5日	7,000千米ドル	平成17年4月4日	10,000千米ドル	平成18年4月3日	10,000千米ドル	平成19年4月3日	11,000千米ドル	平成20年4月3日	11,000千米ドル	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	0百万円	計	17百万円
販売促進費	5,726百万円																																																				
運賃保管料	9,666百万円																																																				
広告宣伝費	13,607百万円																																																				
給料諸手当賞与	11,389百万円																																																				
賃借料	2,230百万円																																																				
支払手数料	5,230百万円																																																				
研究開発費	2,813百万円																																																				
平成14年4月17日	3,000千米ドル																																																				
平成15年4月3日	6,000千米ドル																																																				
平成16年4月5日	7,000千米ドル																																																				
平成17年4月4日	10,000千米ドル																																																				
平成18年4月3日	10,000千米ドル																																																				
平成19年4月3日	11,000千米ドル																																																				
平成20年4月3日	11,000千米ドル																																																				
車両運搬具	1百万円																																																				
計	1百万円																																																				
平成14年4月17日	3,000千米ドル																																																				
平成15年4月3日	6,000千米ドル																																																				
平成16年4月5日	7,000千米ドル																																																				
平成17年4月4日	10,000千米ドル																																																				
平成18年4月3日	10,000千米ドル																																																				
平成19年4月3日	11,000千米ドル																																																				
平成20年4月3日	11,000千米ドル																																																				
機械装置及び運搬具	16百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
計	17百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※5 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	工具器具及び備品	27百万円	その他	5百万円	計	138百万円	<p>※5 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具器具及び備品	18百万円	ソフトウェア	14百万円	その他	7百万円	計	97百万円														
建物及び構築物	69百万円																																				
機械装置及び運搬具	36百万円																																				
工具器具及び備品	27百万円																																				
その他	5百万円																																				
計	138百万円																																				
建物及び構築物	31百万円																																				
機械装置及び運搬具	25百万円																																				
工具器具及び備品	18百万円																																				
ソフトウェア	14百万円																																				
その他	7百万円																																				
計	97百万円																																				
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置他	13	同上	同上	リース	15			合計	29	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用設備</td> <td>リース</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置他	12	—	—	のれん	26	大阪府	製造用設備	リース	2			合計	41
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
大阪府他	製造用設備	機械装置他	13																																		
同上	同上	リース	15																																		
		合計	29																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
大阪府他	製造用設備	機械装置他	12																																		
—	—	のれん	26																																		
大阪府	製造用設備	リース	2																																		
		合計	41																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,172,506	1,061	29,950	1,143,617
合計	1,172,506	1,061	29,950	1,143,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,061株は、単元未満株式の買取り837株及び関係会社による当社株式の取得224株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少29,950株は単元未満株式の買い増し100株及び新株予約権の行使29,850株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計		—	—	—	—	—	63

(注) 上表ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	2,067	50	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,116	27	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,117	利益剰余金	27	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,143,617	501,051	67,100	1,577,568
合計	1,143,617	501,051	67,100	1,577,568

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501,051株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加794株、関係会社による当社株式の取得による増加257株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67,100株は、単元未満株式の買い増しによる減少50株、ストック・オプションの行使による減少67,050株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	142
合計		—	—	—	—	—	142

（注）上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,117	27	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	1,187	利益剰余金	29	平成21年3月31日	平成21年6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,164百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,164百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 株式の交換により(株)コバショウを連結対象から除外したことに伴う株式交換時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお、(株)コバショウには、当該会社とその子会社である(株)健翔、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)KS東北、(株)青瑛の5社が含まれております。 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,933百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,825百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,199百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,164百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	-百万円	現金及び現金同等物	17,164百万円	流動資産	45,371百万円	固定資産	4,561百万円	資産合計	49,933百万円	流動負債	44,825百万円	固定負債	2,373百万円	負債合計	47,199百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,814百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,813百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,814百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	現金及び現金同等物	23,813百万円
現金及び預金勘定	17,164百万円																								
償還期間が3か月以内の有価証券	-百万円																								
現金及び現金同等物	17,164百万円																								
流動資産	45,371百万円																								
固定資産	4,561百万円																								
資産合計	49,933百万円																								
流動負債	44,825百万円																								
固定負債	2,373百万円																								
負債合計	47,199百万円																								
現金及び預金勘定	22,814百万円																								
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円																								
現金及び現金同等物	23,813百万円																								

## (開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	10,802	13,691	2,888	427	1,913	1,485
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	2,496	2,504	8	6,507	6,523	15
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,298	16,196	2,897	6,935	8,436	1,500
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,111	849	△261	11,585	6,924	△4,660
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	4,799	4,798	△0	1,510	1,509	△0
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,910	5,648	△262	13,095	8,433	△4,661
合計		19,209	21,844	2,635	20,030	16,869	△3,160

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	383	382	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,225	937

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	5,799	1,504	—	—	6,000	2,031	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,799	1,504	—	—	6,000	2,031	—	—

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	家庭用品 卸事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,707	131,602	10,728	1,788	228,826	—	228,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,213	359	—	6,306	32,879	(32,879)	—
計	110,920	131,962	10,728	8,094	261,705	(32,879)	228,826
営業費用	92,915	132,093	11,147	7,662	243,819	(33,568)	210,250
営業利益又は営業損失(△)	18,005	△131	△418	431	17,886	689	18,576
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	70,316	—	12,381	3,994	86,693	35,716	122,409
減価償却費	3,024	244	340	74	3,684	81	3,765
減損損失	29	—	—	—	29	—	29
資本的支出	2,158	275	350	36	2,820	74	2,895

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	家庭用品製 造販売事 業 (百万円)	医療関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,594	11,325	1,773	125,693	—	125,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	—	5,507	5,534	(5,534)	—
計	112,620	11,325	7,281	131,227	(5,534)	125,693
営業費用	96,710	11,880	6,808	115,398	(5,523)	109,875
営業利益又は営業損失(△)	15,910	△554	473	15,828	△10	15,818
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>						
資産	71,213	11,534	4,079	86,827	38,382	125,210
減価償却費	3,556	420	135	4,111	101	4,213
減損損失	12	26	2	41	—	41
資本的支出	3,111	222	69	3,403	64	3,468

(注) 1. 事業区分の方法

2. 各事業の主な製品

(1) 家庭用品製造販売事業……家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ

(2) 家庭用品卸事業……家庭用医薬品、雑貨及び食品

(3) 医療関連事業……医療機器

(4) その他事業……運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度40,163百万円、当連結会計年度42,735百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、家庭用品製造販売事業2,078百万円医療関連事業で134百万円及びその他事業で4百万円それぞれ減少しております。

6. 事業の種類別セグメント情報の一部事業の除外について

従来、主要な種類別セグメントであった家庭用品卸事業につきましては、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む(株)コバシヨウが(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となり平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から除かれたため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントから除外しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	222,081	3,360	1,496	1,888	228,826	—	228,826
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	717	176	210	1,086	2,190	(2,190)	—
計	222,799	3,536	1,706	2,974	231,017	(2,190)	228,826
営業費用	203,051	4,246	1,960	3,143	212,402	(2,151)	210,250
営業利益又は営業損失(△)	19,747	△709	△253	△168	18,615	(39)	18,576
<b>II 資産</b>	82,730	14,801	827	1,703	100,062	22,346	122,409

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) 欧 州・・・イギリス、アイルランド

(3) アジア・・・中国

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、40,163百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,252	3,289	1,275	1,875	125,693	—	125,693
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,091	16	42	1,346	2,497	(2,497)	—
計	120,344	3,306	1,318	3,221	128,190	(2,497)	125,693
営業費用	103,752	3,987	1,428	3,210	112,380	(2,504)	109,875
営業利益又は営業損失(△)	16,591	△681	△110	10	15,810	7	15,818
II 資産	86,750	13,030	760	1,653	102,194	23,015	125,210

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) 欧 州・・・イギリス、アイルランド

(3) アジア・・・中国

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、42,735百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で2,154百万円、北米で33百万円、欧州で14百万円及びアジアで14百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,863円24銭	1株当たり純資産額	1,861円14銭
1株当たり当期純利益金額	205円62銭	1株当たり当期純利益金額	215円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	215円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,504	8,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,504	8,853
期中平均株式数(千株)	41,361	41,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	16
(うち新株予約権)	(40)	(16)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な持分法適用関連会社の株式売却

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の当社所有全株式を同社に売却することを決議いたしました。

また、株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了いたしました。

(1) 株式売却の理由

グループ戦略の一環として、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが企業価値を高めるための最善であると判断したものであります。

(2) 株式売却先 井藤漢方製薬株式会社

(3) 売却する持分法適用関連会社の概要

①名称	井藤漢方製薬株式会社
②主要な事業内容	医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食料品、等の製造販売及び輸出入
③当社との取引内容	当社製品仕入 取引高 158百万円(平成21年3月期)
④住所	大阪府東大阪市長田東
⑤資本金	2,085百万円
⑥発行済株式数	66,000株
⑦当社の所有株式数及び持株比率	22,050株 (33.4%)

(4) 株式売却の概要

売却株数 : 22,050株

売却後の持分比率 : 1%

株式売却による平成22年3月期の当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,033	20,307
受取手形	602	534
売掛金	21,742	※1 24,117
有価証券	5,799	6,000
商品	2,399	—
製品	4,897	—
原材料	82	—
商品及び製品	—	7,477
仕掛品	280	402
貯蔵品	229	—
原材料及び貯蔵品	—	360
前渡金	—	71
前払費用	526	392
繰延税金資産	2,401	2,336
関係会社短期貸付金	1,357	2,111
未収入金	297	—
その他	210	283
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	55,846	64,389
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,948	9,976
減価償却累計額	△5,902	△6,125
建物（純額）	4,045	3,851
構築物	666	659
減価償却累計額	△469	△477
構築物（純額）	197	181
機械及び装置	643	820
減価償却累計額	△417	△459
機械及び装置（純額）	226	361
車両運搬具	28	29
減価償却累計額	△14	△18
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品	4,144	4,438
減価償却累計額	△3,310	△3,593
工具、器具及び備品（純額）	834	845
土地	4,187	4,187
リース資産	—	583
減価償却累計額	—	△162
リース資産（純額）	—	420
建設仮勘定	14	3
有形固定資産合計	9,520	9,863
<b>無形固定資産</b>		
のれん	472	352
特許権	—	7
借地権	—	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
商標権	985	925
ソフトウェア	658	857
リース資産	—	94
その他	74	47
無形固定資産合計	2,191	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	15,983	10,875
関係会社株式	22,408	22,253
出資金	0	0
関係会社出資金	2,920	1,315
長期貸付金	20	20
役員従業員長期貸付金	55	48
関係会社長期貸付金	2,508	2,595
長期前払費用	1,058	1,015
繰延税金資産	1,542	3,666
事業保険積立金	635	699
差入保証金	1	—
施設借用保証金	491	520
その他	105	172
投資損失引当金	△13	△196
貸倒引当金	△176	△166
投資その他の資産合計	47,541	42,819
固定資産合計	59,253	54,985
資産合計	115,100	119,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,729	941
買掛金	※1 11,335	※1 13,280
関係会社短期借入金	5,012	4,887
リース債務	—	186
未払金	12,228	12,563
未払費用	617	633
未払法人税等	2,690	3,709
未払消費税等	256	296
前受金	—	4
預り金	68	67
設備関係支払手形	32	57
賞与引当金	1,299	1,380
返品調整引当金	677	702
その他	442	110
流動負債合計	36,390	38,820
固定負債		
預り保証金	643	670
リース債務	—	334
退職給付引当金	3,670	3,856
役員退職慰労引当金	1,428	1,548
その他	597	293
固定負債合計	6,340	6,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	42,730	45,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金	4,183	4,183
その他資本剰余金	29	35
資本剰余金合計	4,213	4,219
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金	330	330
別途積立金	59,292	64,792
繰越利益剰余金	6,677	7,080
利益剰余金合計	66,640	72,543
自己株式	△3,222	△4,698
株主資本合計	71,081	75,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,533	△1,718
繰延ヘッジ損益	△308	△87
評価・換算差額等合計	1,225	△1,806
新株予約権	63	142
純資産合計	72,370	73,850
負債純資産合計	115,100	119,374

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	97,094	102,584
商品売上高	8,847	9,507
売上高合計	※2 105,941	112,092
売上原価		
売上原価合計	※2 46,925	※2 53,468
売上総利益	59,016	58,623
返品調整引当金繰入額	677	702
返品調整引当金取崩額	436	677
差引売上総利益	58,775	58,598
販売費及び一般管理費		
販売促進費	—	5,047
運賃保管料	—	3,755
広告宣伝費	—	13,028
給料手当及び賞与	—	6,709
退職給付費用	—	712
役員退職慰労引当金繰入額	—	120
租税公課	—	231
減価償却費	—	624
のれん償却額	—	122
賃借料	—	1,150
支払手数料	—	4,263
研究開発費	—	※3 2,940
その他	—	5,103
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 42,479	43,811
営業利益	16,295	14,787
営業外収益		
受取利息	227	216
受取配当金	※2 570	963
受取ロイヤリティ	596	618
不動産賃貸料	※2 681	679
その他賃貸料	0	43
その他	200	178
営業外収益合計	2,275	2,701
営業外費用		
支払利息	138	123
売上割引	1,091	1,090
たな卸資産廃棄損	2,506	—
不動産賃貸原価	229	214
その他賃貸原価	3	43
為替差損	121	—
その他	78	129
営業外費用合計	4,170	1,602
経常利益	14,401	15,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
営業権譲渡益	※4 1,277	※4 1,102
株式交換差益	1,069	—
確定拠出年金移行差益	215	—
投資有価証券売却益	—	380
固定資産売却益	—	※5 16
その他	8	99
特別利益合計	2,570	1,597
<b>特別損失</b>		
たな卸資産廃棄損	1,177	—
関係会社株式評価損	1,293	2,093
投資損失引当金繰入額	13	183
固定資産処分損	※6 103	※6 57
製品回収に伴う臨時費用	—	78
減損損失	※7 29	※7 35
投資有価証券評価損	4	253
90期記念費用	239	—
その他	371	14
特別損失合計	3,233	2,716
税引前当期純利益	13,738	14,767
法人税、住民税及び事業税	5,654	6,549
法人税等調整額	336	10
法人税等合計	5,990	6,559
当期純利益	7,747	8,207

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,183	4,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,183	4,183
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	22	29
当期変動額		
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	29	35
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,206	4,213
当期変動額		
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	4,213	4,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>開発積立金</b>		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330	330
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	54,692	59,292
当期変動額		
別途積立金の積立	4,600	5,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	4,600	5,500
当期末残高	59,292	64,792
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,714	6,677
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,600	△5,500
剰余金の配当	△3,184	△2,304
当期純利益	7,747	8,207
当期変動額合計	△36	402
当期末残高	6,677	7,080
利益剰余金合計		
前期末残高	62,077	66,640
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,184	△2,304
当期純利益	7,747	8,207
当期変動額合計	4,563	5,902
当期末残高	66,640	72,543
自己株式		
前期末残高	△3,303	△3,222
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1,675
自己株式の処分	84	198
当期変動額合計	81	△1,476
当期末残高	△3,222	△4,698
株主資本合計		
前期末残高	66,430	71,081
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△2,304
当期純利益	7,747	8,207
自己株式の取得	△3	△1,675
自己株式の処分	91	204
当期変動額合計	4,651	4,432
当期末残高	71,081	75,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,027	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△3,252
当期変動額合計	△493	△3,252
当期末残高	1,533	△1,718
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	113	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422	221
当期変動額合計	△422	221
当期末残高	△308	△87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,141	1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△915	△3,031
当期変動額合計	△915	△3,031
当期末残高	1,225	△1,806
新株予約権		
前期末残高	—	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	79
当期変動額合計	63	79
当期末残高	63	142
純資産合計		
前期末残高	68,571	72,370
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△2,304
当期純利益	7,747	8,207
自己株式の取得	△3	△1,675
自己株式の処分	91	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△852	△2,951
当期変動額合計	3,798	1,480
当期末残高	72,370	73,850

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの…移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式… 同左  その他有価証券 (1) 時価のあるもの…同左  (2) 時価のないもの… 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料は、移動平均法による原価法によっております。  (2) 製品、仕掛品、貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。	(1) 商品、原材料は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 製品、仕掛品、貯蔵品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用及び特別損失に計上していたたな卸資産の廃棄損は売上原価として表示しております。 これにより、当事業年度の営業利益が1,705百万円、経常利益が413百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行などに関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として215百万円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく期末要支給額の引当計上を行っております。</p> <p>(6) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会にそれまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案を付議する予定としております。</p> <p>これに伴い、同株主総会に付議予定の金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約及びオプションについて振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及びオプション ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、「商品」「製品」として掲記されているものは、「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されているものは、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。</li> </ol> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,059百万円、5,417百万円、145百万円、215百万円となっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高82百万円)は当事業年度末において総資産合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高0百万円)は、当事業年度末において総資産合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において「その他」として掲記されていた「特許権」「借地権」「前受金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記しております。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																										
	<p>なお、前事業年度に含まれる「特許権」「借地権」「前受金」は、それぞれ9百万円、17百万円、4百万円となっております。</p>																										
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費につきましては、損益計算書において一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法にしておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費を費目別に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において販売費及び一般管理費を今回の方法により区分掲記した場合の品目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,756百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,727百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,907百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,822百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,206百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,145百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,667百万円</td></tr> </table>	販売促進費	4,756百万円	運賃保管料	3,727百万円	広告宣伝費	12,907百万円	給料手当及び賞与	6,822百万円	退職給付費用	654百万円	役員退職慰労引当金繰入額	106百万円	租税公課	249百万円	減価償却費	542百万円	のれん償却額	158百万円	賃借料	1,206百万円	支払手数料	4,145百万円	研究開発費	2,535百万円	その他	4,667百万円
販売促進費	4,756百万円																										
運賃保管料	3,727百万円																										
広告宣伝費	12,907百万円																										
給料手当及び賞与	6,822百万円																										
退職給付費用	654百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	106百万円																										
租税公課	249百万円																										
減価償却費	542百万円																										
のれん償却額	158百万円																										
賃借料	1,206百万円																										
支払手数料	4,145百万円																										
研究開発費	2,535百万円																										
その他	4,667百万円																										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 6,628百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>イーベント メディカル インコーポレーティッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	30百万円	上海小林日化有限公司	535百万円	イーベント メディカル インコーポレーティッド	350百万円	計	916百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000百万円	差引額	20,000百万円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 6,757百万円 売掛金 672百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>イーベント メディカル インコーポレーティッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	16百万円	上海小林日化有限公司	179百万円	イーベント メディカル インコーポレーティッド	343百万円	計	540百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円	差引額	15,000百万円
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	30百万円																								
上海小林日化有限公司	535百万円																								
イーベント メディカル インコーポレーティッド	350百万円																								
計	916百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000百万円																								
差引額	20,000百万円																								
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	16百万円																								
上海小林日化有限公司	179百万円																								
イーベント メディカル インコーポレーティッド	343百万円																								
計	540百万円																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円																								
差引額	15,000百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,756百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,727百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,907百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">6,822百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,206百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,145百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">56%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">26,771百万円</td></tr> <tr><td>原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td><td style="text-align: right;">23,452百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,535百万円</p> <p>※4 営業権譲渡益 当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。 営業権譲渡契約の概要 (1) 譲渡する営業権 医療機器の販売 (2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日 (3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領 (4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額 平成14年4月17日 3,000千米ドル 平成15年4月3日 6,000千米ドル 平成16年4月5日 7,000千米ドル 平成17年4月4日 10,000千米ドル 平成18年4月3日 10,000千米ドル 平成19年4月3日 11,000千米ドル 平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	販売促進費	4,756百万円	運賃保管料	3,727百万円	広告宣伝費	12,907百万円	給与諸手当賞与	6,822百万円	退職給付費用	654百万円	減価償却費	542百万円	のれん償却額	158百万円	賃借料	1,206百万円	支払手数料	4,145百万円	研究開発費	2,535百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	56%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	44%	売上高	26,771百万円	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	23,452百万円	受取配当金	496百万円	不動産賃貸料	665百万円	<p>※2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td><td style="text-align: right;">27,066百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,940百万円</p> <p>※4 営業権譲渡益 当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上しております。 営業権譲渡契約の概要 (1) 譲渡する営業権 医療機器の販売 (2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日 (3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領 (4) 譲渡代金受領日および金額 平成14年4月17日 3,000千米ドル 平成15年4月3日 6,000千米ドル 平成16年4月5日 7,000千米ドル 平成17年4月4日 10,000千米ドル 平成18年4月3日 10,000千米ドル 平成19年4月3日 11,000千米ドル 平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	27,066百万円
販売促進費	4,756百万円																																		
運賃保管料	3,727百万円																																		
広告宣伝費	12,907百万円																																		
給与諸手当賞与	6,822百万円																																		
退職給付費用	654百万円																																		
減価償却費	542百万円																																		
のれん償却額	158百万円																																		
賃借料	1,206百万円																																		
支払手数料	4,145百万円																																		
研究開発費	2,535百万円																																		
販売費に属する費用のおおよその割合	56%																																		
一般管理費に属する費用のおおよその割合	44%																																		
売上高	26,771百万円																																		
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	23,452百万円																																		
受取配当金	496百万円																																		
不動産賃貸料	665百万円																																		
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	27,066百万円																																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>※6 その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>リース</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。 また、本社等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	建物	65百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	25百万円	その他	4百万円	計	103百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置等	13	大阪府他	製造用設備	リース	15			合計	29	<p>※5 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td></tr> </table> <p>※6 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>製造用設備</td> <td>リース</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。 また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	機械及び装置	15百万円	その他	0百万円	計	16百万円	建物	20百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	10百万円	工具、器具及び備品	12百万円	その他	10百万円	計	57百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置等	6	—	—	のれん	26	大阪府他	製造用設備	リース	2			合計	35
建物	65百万円																																																																				
構築物	1百万円																																																																				
機械及び装置	6百万円																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	25百万円																																																																				
その他	4百万円																																																																				
計	103百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
大阪府他	製造用設備	機械装置等	13																																																																		
大阪府他	製造用設備	リース	15																																																																		
		合計	29																																																																		
機械及び装置	15百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
計	16百万円																																																																				
建物	20百万円																																																																				
構築物	3百万円																																																																				
機械及び装置	10百万円																																																																				
工具、器具及び備品	12百万円																																																																				
その他	10百万円																																																																				
計	57百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
大阪府他	製造用設備	機械装置等	6																																																																		
—	—	のれん	26																																																																		
大阪府他	製造用設備	リース	2																																																																		
		合計	35																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,170,810	837	29,950	1,141,697
合計	1,170,810	837	29,950	1,141,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加837株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少29,950株は単元未満株式の買い増し100株及び新株予約権の行使29,850株によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1,141,697	500,794	67,100	1,575,391
合計	1,141,697	500,794	67,100	1,575,391

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,794株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加794株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67,100株は、単元未満株式の買い増しによる減少50株、ストック・オプションの行使による減少67,050株であります。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,747円26銭	1株当たり純資産額	1,799円96銭
1株当たり当期純利益金額	187円31銭	1株当たり当期純利益金額	200円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,747	8,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,747	8,207
期中平均株式数(千株)	41,362	41,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	16
(うち新株予約権)	(40)	(16)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な持分法適用関連会社の株式売却

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の当社所有全株式を同社に売却することを決議いたしました。

また、株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了いたしました。

(1) 株式売却の理由

グループ戦略の一環として、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが企業価値を高めるための最善であると判断したものであります。

(2) 株式売却先 井藤漢方製薬株式会社

(3) 売却する持分法適用関連会社の概要

①名称	井藤漢方製薬株式会社
②主要な事業内容	医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食料品、等の製造販売及び輸出入
③当社との取引内容	当社製品仕入 取引高 158百万円(平成21年3月期)
④住所	大阪府東大阪市長田東
⑤資本金	2,085百万円
⑥発行済株式数	66,000株
⑦当社の所有株式数及び持株比率	22,050株 (33.4%)

(4) 株式売却の概要

売却株数 : 22,050株

売却後の持分比率 : 1%

株式売却による平成22年3月期の当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

退任予定取締役

取締役副社長 堀 口 彰